

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	20,736,517	19,622,875	実質収支比率	3.9	6.7							
市町村名	稲敷市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	19,623,647	18,573,555	経常収支比率	86.7	86.6							
				首都	×	歳入歳出差引	1,112,870	1,049,320	(※1)	(97.6)	(93.7)							
人口	22年国調(人)	46,895	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	580,720	183,173	標準財政規模	13,472,848	12,925,446							
	17年国調(人)	49,689		中部	×	実質収支	532,150	866,147	財政力指数	0.58	0.60							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,287	第1次	山振	×	単年度収支	-333,997	38,008	公債費負担比率	8.1	9.2							
	22.03.31(人)	46,949		過疎	×	積立金	2,310	4,894	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	205.78	205.78	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	75,621	実質赤字比率	-	-							
				第3次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	228	228	第3次	指数差選定	○	実質単年度収支	-331,687	118,523	実質公債費比率	9.9	11.1							
				第3次	指数差選定	○	基準財政収入額	4,906,696	5,275,404	将来負担比率	36.9	44.5						
世帯数(世帯)	14,809	14,809	第3次	標準財政需要額		基準財政需要額	9,091,028	9,052,624	資金不足比率(※3)	-	-							
				第3次	標準財政需要額		標準税収入額等	6,224,779	6,701,413									
職員の状況				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	11,809,266	11,067,293										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,272,385	15,040,463								
	市区町村長	1	6,240	一般職員	352	1,095,424	3,112	うち公的資金	12,232,625	11,177,621								
	副市区町村長	1	5,916	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	531,266	697,030								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	44	107,712	2,448	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,760	教育公務員	33	96,660	2,929	土地開発基金現在高	655,983	655,983								
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	積立金	2,218,586	2,216,276								
	議会副議長	1	3,800	合計	385	1,192,084	3,096	現在高	974,656	749,250								
	議会議員	20	3,600	ラスバイレス指数			94.5	減債基金	6,673,164	6,162,780								
								その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 稲敷市国民健康保険特別会計	(8) 稲敷市水道事業会計	(10) 稲敷市公共下水道事業特別会計	(12) 江戸崎地方衛生土木組合(一般会計)	(22) 稲敷市農業公社
(2) 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	(5) 稲敷市介護保険特別会計	(9) 稲敷市工業用水道事業会計	(11) 稲敷市農業集落排水事業特別会計	(13) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	
(3) 稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計	(6) 稲敷市後期高齢者医療特別会計			(14) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	
	(7) 稲敷市老人保健特別会計			(15) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	
				(16) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(18) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(19) 茨城県租税債権管理機構	
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,992,931	24.1	4,992,931	41.2	普通税	4,992,931	100.0	-	議会費	209,056	1.1	-	209,056
地方譲与税	450,966	2.2	450,966	3.7	法定普通税	4,992,931	100.0	-	総務費	2,956,690	15.1	70,961	2,733,866
利子割交付金	14,738	0.1	14,738	0.1	市町村民税	2,140,244	42.9	-	民生費	5,660,004	28.8	111,244	3,312,983
配当割交付金	6,685	0.0	6,685	0.1	個人均等割	64,422	1.3	-	衛生費	1,500,345	7.6	33,717	1,407,299
株式等譲渡所得割交付金	2,549	0.0	2,549	0.0	所得割	1,698,843	34.0	-	労働費	25,671	0.1	-	-
地方消費税交付金	420,134	2.0	420,134	3.5	法人均等割	125,452	2.5	-	農林水産業費	1,057,048	5.4	83,795	897,635
ゴルフ場利用税交付金	258,993	1.2	258,993	2.1	法人税割	251,527	5.0	-	商工費	179,791	0.9	37,111	116,639
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,430,332	48.7	-	土木費	2,488,715	12.7	1,472,335	1,705,197
自動車取得税交付金	98,047	0.5	98,047	0.8	うち純固定資産税	2,426,160	48.6	-	消防費	1,004,622	5.1	121,204	922,502
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,477	1.9	-	教育費	3,178,190	16.2	1,155,130	2,139,208
地方交付税	89,920	0.4	89,920	0.7	市町村たばこ税	326,878	6.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,528	0.2	37,528	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,363,515	6.9	-	1,282,518
減収補填特例交付金	52,392	0.3	52,392	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	6,201,521	29.9	5,738,250	47.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,738,250	27.7	5,738,250	47.4	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	19,623,647	100.0	3,085,497	14,726,903
特別交付税	463,271	2.2	-	-	目的税	-	-	-					
(一般財源計)	12,536,484	60.5	12,073,213	99.7	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	10,649	0.1	10,649	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	148,114	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	149,580	0.7	12,719	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	24,027	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,795,276	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	920,494	4.4	-	-	合計	4,992,931	100.0	-					
財産収入	28,316	0.1	7,062	0.1									
寄附金	5,688	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度						
繰入金	119,277	0.6	-	-	徴収率	96.1	87.6	96.0	96.7	90.0			
繰越金	1,049,320	5.1	-	-	(%)	96.9	90.0	96.7	94.8	90.0			
諸収入	592,573	2.9	783	0.0	市町村民税	96.9	90.0	96.7	94.8	90.0			
地方債	2,356,719	11.4	-	-	純固定資産税	94.9	84.4	94.8	83.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,509,819	7.3	-	-									
歳入合計	20,736,517	100.0	12,104,426	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	金額	区分	金額
合計	3,068,494	実質収支	410,998
下水道	1,030,041	再差引収支	-228,848
上水道	128,665	加入世帯数(世帯)	8,191
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,062
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	926,549	1人当り	103
その他	983,239	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,620,068	38.8	5,490,177	5,388,205	39.6
人件費	3,450,322	17.6	3,332,701	3,230,729	23.7
うち職員給	2,095,819	10.7	2,007,114	-	-
扶助費	2,806,231	14.3	874,958	874,958	6.4
公債費	1,363,515	6.9	1,282,518	1,282,518	9.4
内元利償還金	1,363,515	6.9	1,282,518	1,282,518	9.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,918,082	45.4	7,850,933	6,421,061	47.2
物件費	2,200,084	11.2	1,528,773	1,368,298	10.1
維持補修費	84,397	0.4	76,013	76,013	0.6
補助費等	2,894,840	14.8	2,720,671	2,417,962	17.8
うち一部事務組合負担金	1,723,085	8.8	1,723,085	1,693,105	12.4
繰出金	2,939,829	15.0	2,763,451	2,542,681	18.7
積立金	758,198	3.9	743,318	-	-
投資・出資金・貸付金	40,734	0.2	18,707	16,107	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,085,497	15.7	1,385,793	-	-
うち人件費	73,007	0.4	57,776	-	-
普通建設事業費	3,085,497	15.7	1,385,793	-	-
うち補助	1,440,663	7.3	71,808	-	-
うち単独	1,566,654	8.0	1,277,805	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,623,647	100.0	14,726,903	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県稲敷市

人口	46,287人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	205.78 km ²	実収公債費比率	-%
総人口	20,736,517千円	将来負担比率	36.9%
総面積	19,623,647千円		
実収	532,150千円		
標準財政規模	13,472,848千円		
地方債現在高	16,272,385千円		

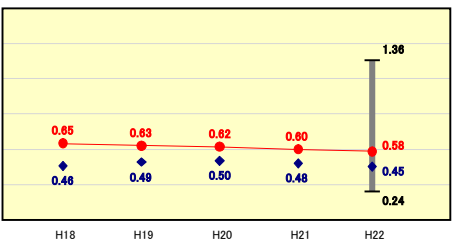


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 16/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

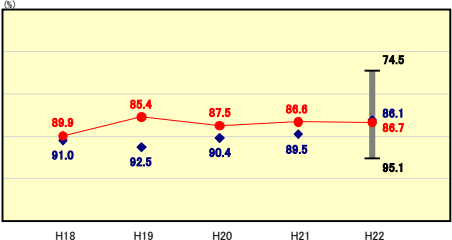


財政力指数の分析欄
 ここ数年低下が続いており、平成22年度は0.58ポイントとなっているが、類似団体内順位は上位を維持している。景気低迷の影響等により、個人市民税を主に税収が年々減収しており、財政力指数が更に低下していくことが懸念されるが、企業誘致の取組みを再強化するとともに、地方税の徴収率を高めるなどの税収確保のための取組を進め、本指数の向上を図っていく方針である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 46/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

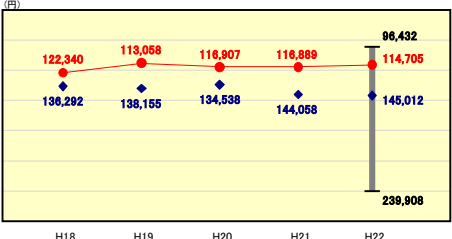


経常収支比率の分析欄
 職員数削減の取組みによる人件費の削減等はあったものの、扶助費の増加により経常収支比率が0.1ポイント増加している。今後も職員数削減や物件費抑制を主に経常的経費の削減努力を継続し、経常収支比率を85%以内に維持していくことを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,705円]

類似団体内順位 16/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

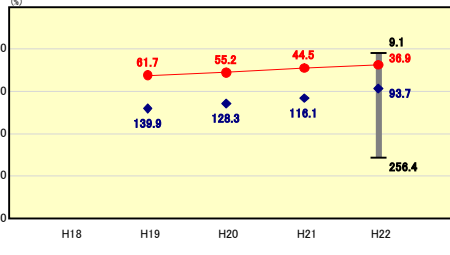


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値が前年度より約1千円増加した中、当市は類似団体内平均値よりも約30千円少なくなっており、歳出削減効果が表れる結果となっているが、少子高齢化や人口減少に対応するための財源を生み出すため、人件費や物件費等の更なる抑制が必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.9%]

類似団体内順位 16/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

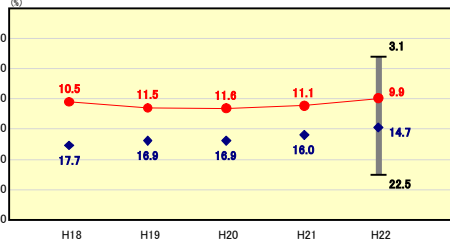


将来負担比率の分析欄
 臨時財政対策債の増により地方債現在高が増加したものの、基金積立残高が高いことが主要因となり類似団体内順位は上位に位置している。今後は、合併特例債事業などにより地方債現在高が増加し、庁舎建設や学校統廃合などの事業実施にともなう基金の取崩しをすることによって、将来負担比率が増加に転じることとなる見込みであるが、本指数が類似団体内平均値を超えることがないよう新規事業の計画的実施を図っていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 6/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

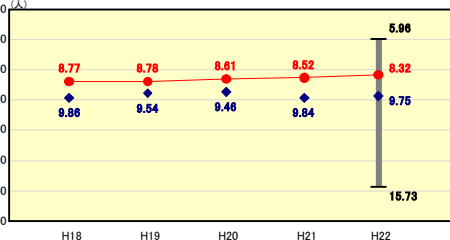


実収公債費比率の分析欄
 類似団体内順位が88中6位に位置しており、公債費負担の程度は比較的健全なレベルを維持しているといえる。合併特例債の発行増加により、公債費負担が更に増加する見込みであるが、当市としては実収公債費比率のピークが17%を超えないよう地方債の新規発行をコントロールしていく方針である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.32人]

類似団体内順位 27/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

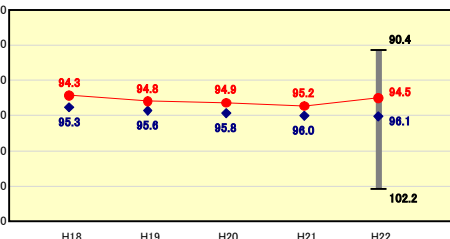


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づく新規採用職員数の抑制効果により連続して減少しており、職員数は平成22年度において前年比15人減の385人となっている。人口千人当たりの職員数も類似団体内平均値を約1.4人下回るレベルまで改善が進んだところであり、今後は、全国平均(更に1人減少させること)を目標として、職員数削減の努力を継続することとする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.5]

類似団体内順位 18/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均を4.3ポイント、類似団体内平均値を1.6ポイント下回っており給与水準は比較的低いといえるが、今後とも職員の定員管理や給与の適正化に取組み、類似団体内平均値を超えることのないよう維持していく方針である。

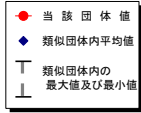
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

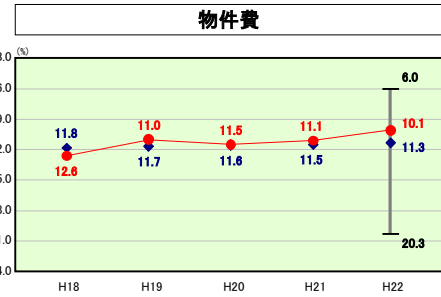
茨城県稲敷市

経常収支比率の分析

人口	46,287人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	205.78	km ²	実収支	-	%
入出総額	20,736,517	千円	実収支	9.9	%
実収支	19,623,647	千円	実収支	36.9	%
標準財政規模	532,150	千円	市町村類型	H18	I-O
地方債	13,472,848	千円	(年度)	H21	I-O
	16,272,385	千円		H22	I-O



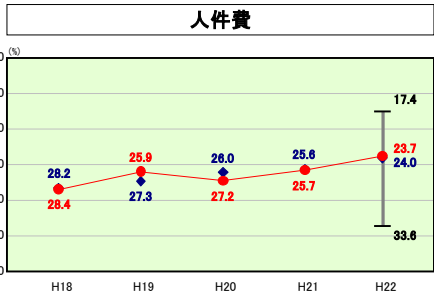
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

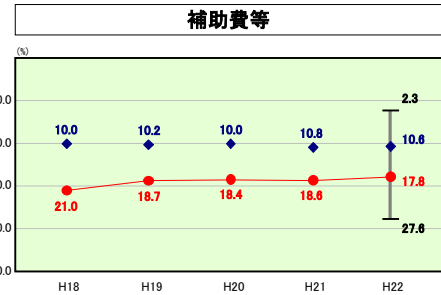
競争入札により施設維持管理委託費などの経常的な物件費が減少するとともに、経済対策交付金を活用したソフト事業の純減により、前年度より1.0ポイント減少した。今後も、義務教育施設など公共類似施設について統廃合を推進し、物件費抑制のための施策を積極的に講じていくこととする。



類似団体内順位 40/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

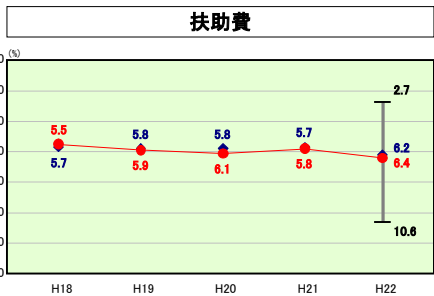
職員数の減(平成21年400人⇒平成22年385人)及び期末・勤勉手当支給率の減などにより前年度より2.0ポイント減少し、類似団体内平均値を下回る結果となった。しかし、共済組合に対する負担金が増加の上昇により増加傾向にあるため、今後も職員数の削減路線を堅持して人件費の抑制を継続していく。



類似団体内順位 82/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

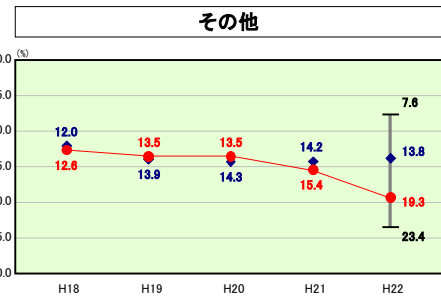
定額給付金支給事業終了により、0.8ポイント減少しているが、ごみ処理、し尿処理、消防など一部事務組合において実施している事務事業に対する負担金が補助費等全体の6割を占めており多額であることから、類似団体内順位は88中82位となっている。今後は一部事務組合のあり方や各種団体等への単独補助金の適正化について検討を強化し、更なる改善に努め類似団体内平均値に近づける。



類似団体内順位 41/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

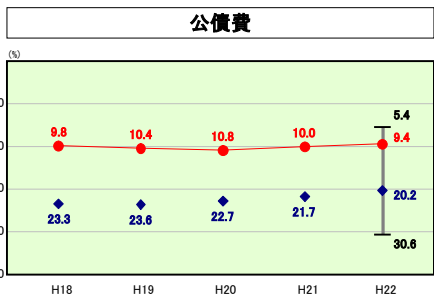
子ども手当の創設等により前年度から0.6ポイント増加しており類似団体内平均値を0.2ポイント上回っている。少子高齢化の進展や景気の影響による生活保護費受給者の増加などにより、今後も扶助費の削減を図ることが困難であると予想されるが、類似団体内平均値を下回ることを目標とし、資格審査等の適正化を図るとともに、人件費や物件費の厳出削減により経常的経費全体の増加を抑制していく。



類似団体内順位 84/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

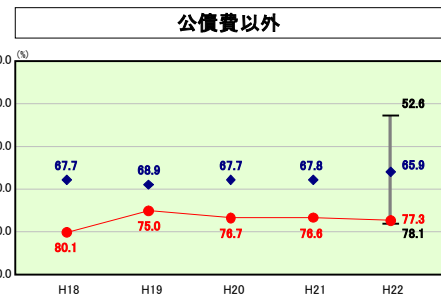
その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を大きく上回ったのは、国民健康保険事業への赤字補填的な繰入金が増大したためである。今後は国民健康保険事業会計において、徴収方法の見直しや徴収率の向上を図り、普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 2/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

学校教育施設等整備事業債等の償還終了により、前年度より0.6ポイント減少し類似団体内順位も上位2番目を維持している。今後は、新市建設計画及び稲敷市総合計画の実現のため、合併特例債等の発行により増加することが予想されるが、公債費のピークが類似団体内平均値を超えることがないよう地方債の発行額をコントロールしていく必要がある。



類似団体内順位 86/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

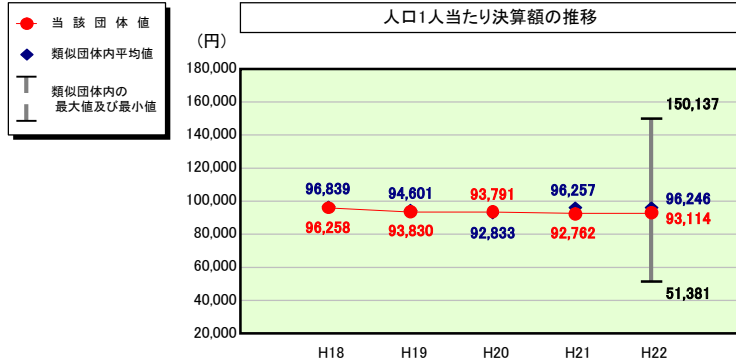
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体内平均値を11.4ポイント上回っている。その大きな要因は補助費等、その他が類似団体内平均値をそれぞれ7.2ポイント、5.5ポイント上回っているためである。今後は補助費等、その他における今後の取組を進めることにより、類似団体内平均値に近づける。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県稲敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



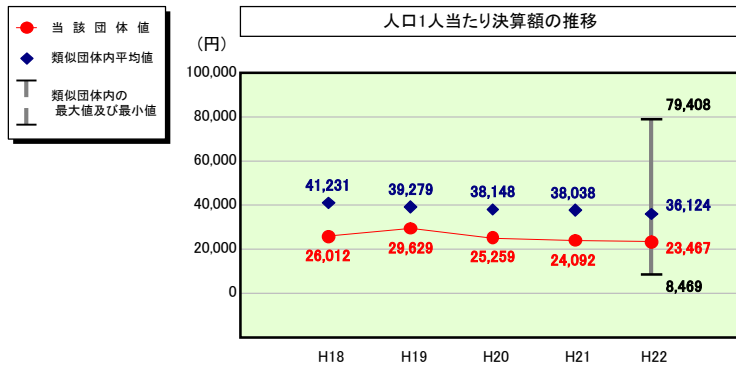
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,450,322	74,542	86,988	▲14.3
賃金(物件費)	140,621	3,038	6,464	▲53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	866,632	18,723	6,956	▲169.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,025	994	1,351	▲26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,853	5,009	3,342	▲49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,007	1,577	1,777	▲11.3
▲退職金	▲498,478	▲10,769	▲10,643	▲1.2
合計	4,309,982	93,114	96,246	▲3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	9.75	▲1.43
ラスパイレース指数	94.5	96.1	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

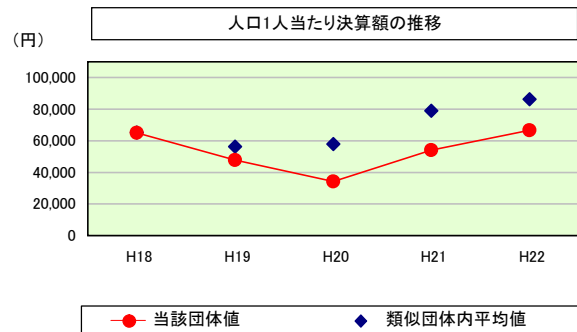


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,363,515	29,458	68,687	▲57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	920,067	19,877	20,366	▲2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	322,492	6,967	4,386	▲58.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	136,059	2,939	2,380	▲23.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲80,997	▲1,750	▲4,237	▲58.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,574,920	▲34,025	▲55,487	▲38.7
合計	1,086,216	23,467	36,124	▲35.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

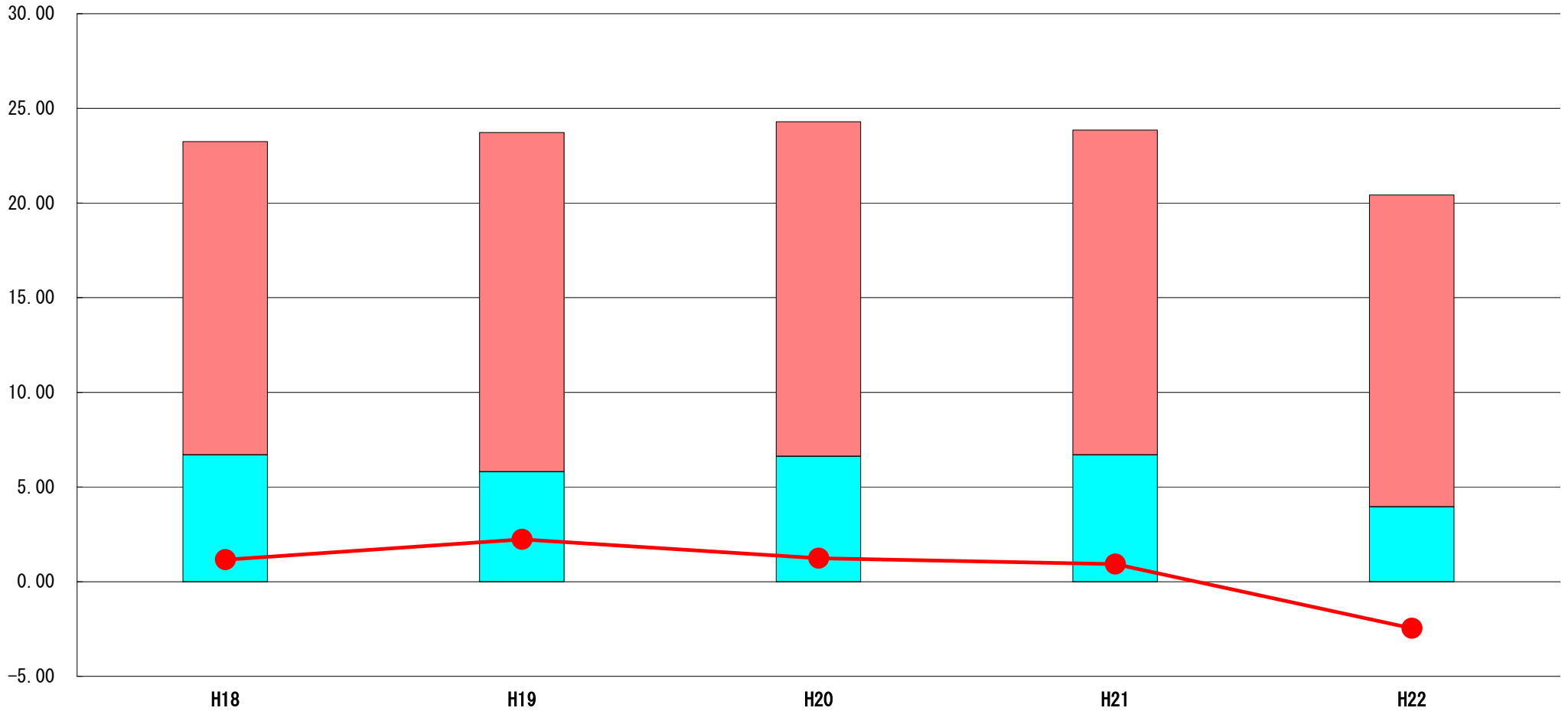
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,163,160	65,098	19.2	65,235	14.4	4.8
うち単独分	2,290,959	47,148	60.5	35,265	▲5.0	65.5
H19	2,293,006	47,819	▲26.5	56,233	▲13.8	▲12.7
うち単独分	1,967,966	41,040	▲13.0	32,240	▲8.6	▲4.4
H20	1,621,915	34,148	▲28.6	57,848	2.9	▲31.5
うち単独分	1,225,748	25,807	▲37.1	33,469	3.8	▲40.9
H21	2,543,744	54,181	58.7	79,008	36.6	22.1
うち単独分	2,008,401	42,778	65.8	46,014	37.5	28.3
H22	3,085,497	66,660	23.0	86,381	9.3	13.7
うち単独分	1,566,654	33,847	▲20.9	41,242	▲10.4	▲10.5
過去5年間平均	2,541,464	53,581	9.2	68,941	9.9	▲0.7
うち単独分	1,811,946	38,124	11.1	37,646	3.5	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県稲敷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.55	17.93	17.67	17.15	16.47
 実質収支額		6.70	5.80	6.62	6.70	3.95
 実質単年度収支		1.16	2.23	1.24	0.92	▲ 2.46

分析欄

標準財政規模が臨時財政対策債発行額の増加にともない毎年膨らんでいるため、標準財政規模に対する比率が財政調整基金残高においては、残高自体は平成18年度以降増加をつづけているにも関わらず、平成20年度をさかいに減少となっており、実質収支額においては、平成19年度以降、実質収支額自体も含め増加を続けてきたが、平成22年度に特定目的基金への積立、東日本大震災の応急復旧事業（繰越事業も含む）の発生により2.75%と大きな減少となっている。また、実質単年度収支においても、実質収支額と同様に、応急復旧事業（繰越事業も含む）等が発生したことにより、H22年度に3.38ポイント減少している。

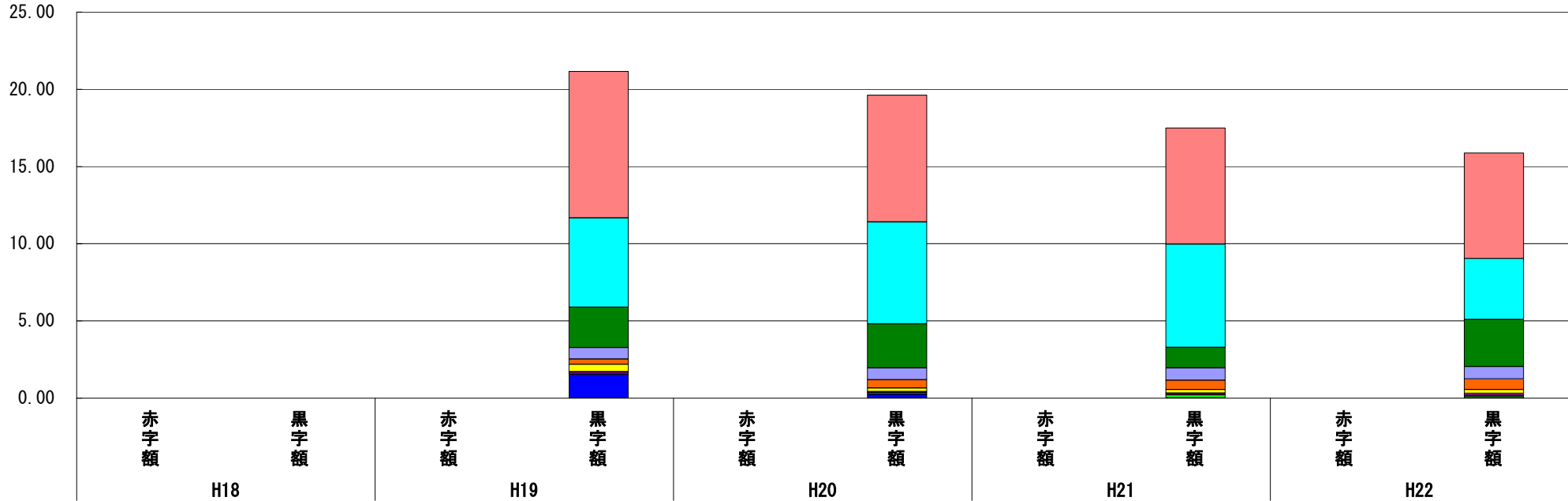
今後についてはそれぞれの比率が、東日本大震災の復旧・復興事業に係る歳入歳出が安定すると思われることから、平成21年度水準まで回復していくと考えられ、その水準の堅持・向上に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県稲敷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
稲敷市水道事業会計		-	9.47	8.20	7.53	6.84
一般会計		-	5.79	6.61	6.69	3.94
稲敷市国民健康保険特別会計		-	2.62	2.84	1.32	3.05
稲敷市工業用水道事業会計		-	0.73	0.77	0.80	0.80
稲敷市介護保険特別会計		-	0.35	0.54	0.60	0.70
稲敷市公共下水道事業特別会計		-	0.47	0.23	0.24	0.24
稲敷市農業集落排水事業特別会計		-	0.19	0.08	0.11	0.18
稲敷市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.11	0.20	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.53	0.24	0.01	0.01

分析欄

実質収支比率と同様に、連結実質赤字比率に係る黒字額も標準財政規模が臨時財政対策債発行額の増加にともない毎年膨らんでいるため、標準財政規模に対する比率合計が毎年平均で約1.75ポイント減少している。

構成については、水道事業会計が約45%前後を占めており、次いで一般会計が25%前後となっている。国民健康保険特別会計において、平成21年度を除き比較的高い割合となっているが、その要因は、一般会計からの繰入によるものである。

今後の構成については、ほぼ現状どおりで推移していくと思われるが、少子高齢化が進み、歳出増加が避けられない状況において、各会計においては自己採算性を考慮し、歳入確保の取組を強化していくことが重要となる。

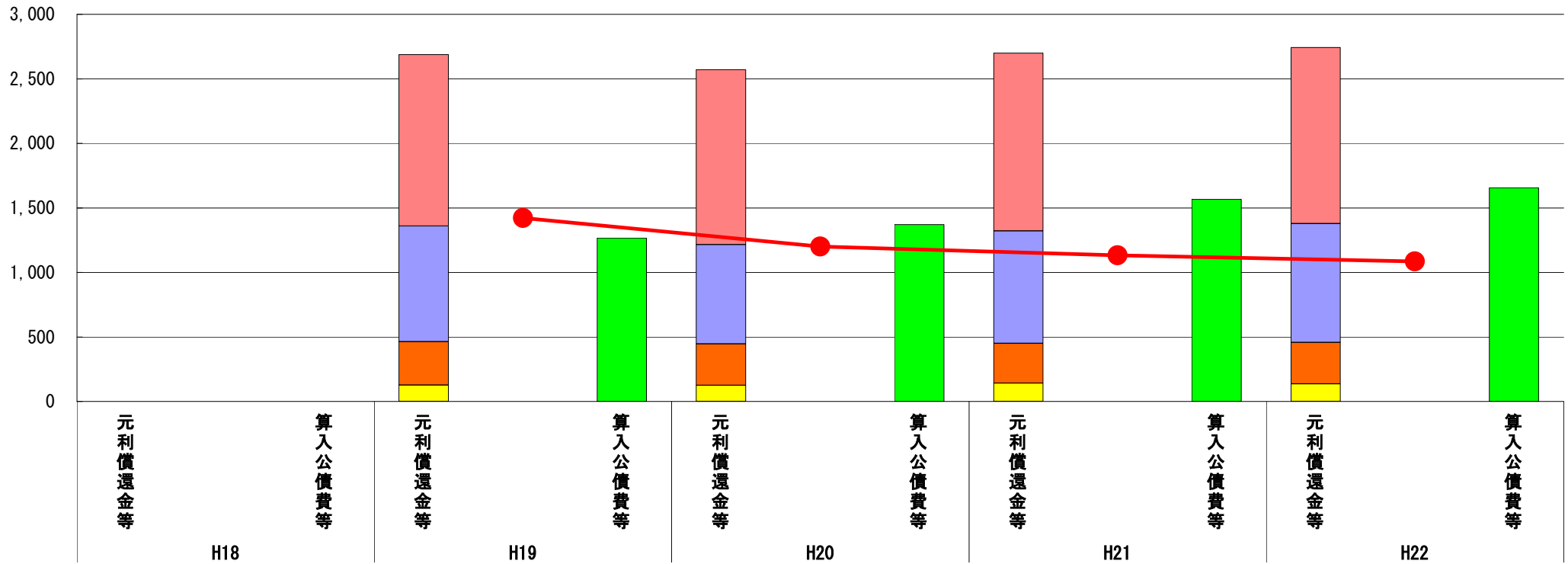
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県稲敷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,329	1,356	1,379	1,364	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	896	769	871	920	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	336	322	309	322	
	債務負担行為に基づく支出額	-	127	124	141	136	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,267	1,370	1,567	1,656	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,421	1,201	1,133	1,086	

分析欄

実質公債費比率の分子については、元利償還金等が平成20年度より増加しており、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の増加がその要因である。その中でも公共下水道事業特別会計が繰出金に占める割合が平成22年度で68.6%、金額で約631百万円となっており、伸び率は平成19年度と比較して金額で1.28倍となっている。

一方、算入公債費等については、平成19年度より連続して増加しており、その主な要因は災害復旧費等に係る基準財政需要額が大きく伸びているため、平成19年度と比較して1.58倍の約744百万円となっている。そのため、算入公債費等の伸び率が元利償還金等の伸び率を上回り、実質公債費比率の分子は、平成19年度より4年連続で減少し、その減少率も平均で8.4%となっている。

今後については、合併特例債等の元利償還金も増加し、ここ数年のうちに増加傾向になると予想されることから、計画的な起債計画により急激な上昇を抑えることとする。

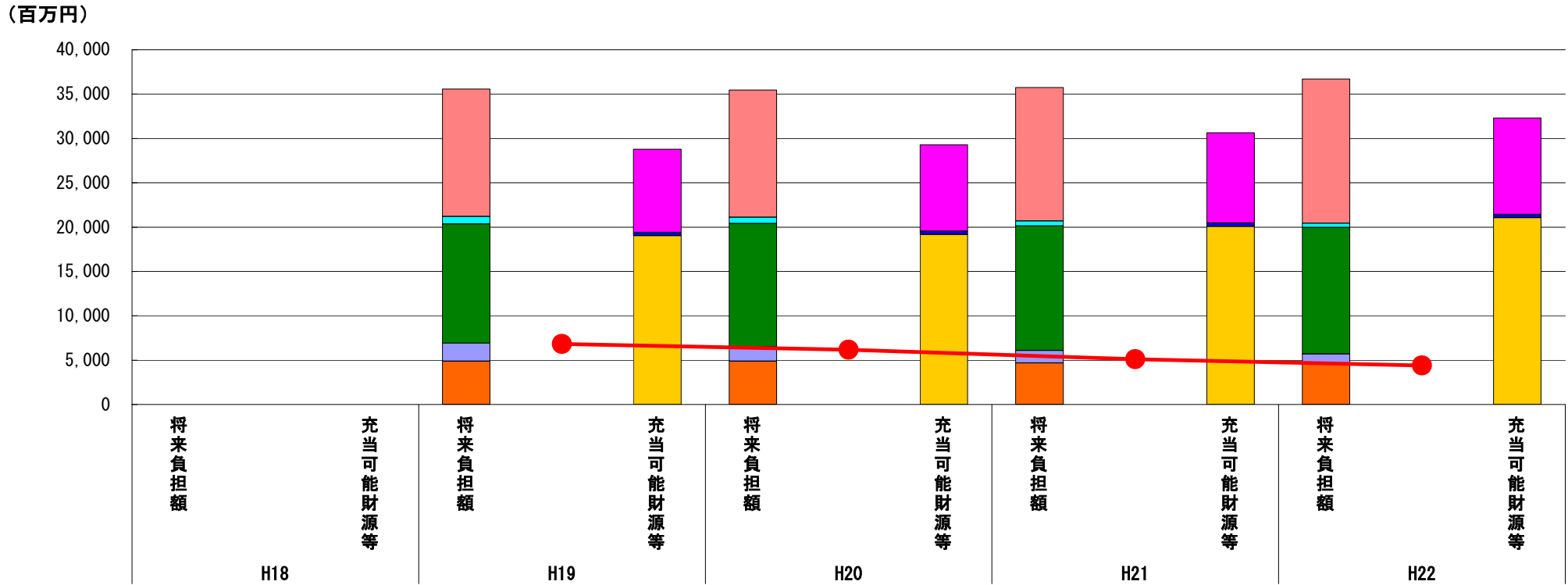
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県稲敷市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,398	14,337	15,040	16,272	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	820	705	588	470	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,453	13,896	14,025	14,268	
	組合等負担等見込額	-	2,035	1,647	1,418	1,151	
	退職手当負担見込額	-	4,872	4,863	4,668	4,535	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	2	4	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	9,362	9,760	10,180	10,884	
	充当可能特定歳入	-	383	368	375	364	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,024	19,160	20,081	21,052	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,813	6,162	5,108	4,402	

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額において、一般会計等に係る地方債の現在高及び、公営企業債等繰入見込額が増加傾向であるが、その他が減少傾向のため、増加額は平成19年度以降、年平均で373百万円となっている。

一方、充当可能財源等においては、充当可能基金の公共公用施設整備基金(新庁舎建設等のための基金)及び、基準財政需要額算入見込額が毎年増加しており、増加額は平成19年度以降、年平均で1,177百万円となっている。

将来負担額及び充当可能財源等の双方が増加しているが、上記のとおり充当可能財源等の増加が将来負担額の増加を上回っているため、将来負担比率の分子は毎年減少しており、その減少額は年平均で約800百万円となる。

今後については、合併特例債等を活用した事業実施が予定されていることから、将来負担額はここ数年のうちに増加することが予想される。

よって、実質公債費比率同様に計画的な起債計画により急激な上昇を抑えることとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。